



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八住 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6214) 3831
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 平成29年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	88,679	△9.5	3,349	365.1	1,434	6.8	946	13.8
27年11月期	98,000	1.5	720	△53.0	1,343	△18.8	831	△15.9

(注) 包括利益 28年11月期 1,175百万円 (903.1%) 27年11月期 117百万円 (△94.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	193.57	—	8.7	3.7	3.8
27年11月期	197.87	—	8.5	3.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 △4百万円 27年11月期 △13百万円

- 当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	37,561	11,419	30.4	2,335.43
27年11月期	39,321	10,390	26.4	2,125.08

(参考) 自己資本 28年11月期 11,419百万円 27年11月期 10,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	3,560	4	△1,655	5,767
27年11月期	2,535	△242	△1,476	4,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	—	—	30.00	30.00	146	15.2	1.4
28年11月期	—	—	—	32.00	32.00	156	16.5	1.4
29年11月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00		16.5	

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,711	△5.8	596	33.2	394	45.8	80.58
通期	87,660	△1.2	1,440	0.4	980	3.6	200.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	4,889,500株	27年11月期	4,889,500株
② 期末自己株式数	28年11月期	－株	27年11月期	－株
③ 期中平均株式数	28年11月期	4,889,500株	27年11月期	4,201,730株

(注) 当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	77,508	△8.9	3,201	456.0	1,297	3.0	848	9.3
27年11月期	85,093	6.1	575	△56.6	1,259	△17.2	776	△15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	173.53	－
27年11月期	184.72	－

- 当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年11月期	34,984		10,614		30.3		2,170.83	
27年11月期	36,787		9,450		25.7		1,932.84	

(参考) 自己資本 28年11月期 10,614百万円 27年11月期 9,450百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	35,156	△7.1	558	41.1	375	51.4	76.69	
通期	75,443	△2.7	1,303	0.5	880	3.7	179.98	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の利上げ観測の後退、中国景気の低迷、さらには英国国民投票におけるEU離脱決定による金融市場の混乱などにより、ようやく上向きかけた景気回復の動きが鈍ることとなりました。

当社グループを取り巻く環境においても、前期に続き下落を続けていた国際乳製品価格も今期後半には反発に転じたものの、実績ベースでは年間を通じて価格は低迷することとなりました。このような経営環境の中、当社グループは、「既存取引の深掘り」及び「新規取引先の開拓」に取り組んでまいりました。

乳原料・チーズでは、原料価格安や円高の影響により仕入価格が大幅に下がる中、輸入原料への需要が強まり、当社の強みであるグローバルに展開している原料調達ネットワークから常に価格競争力のある商品を提供することができたことで販売数量は増加し、利益も前期を上回ることができました。一方で販売単価下落の影響は大きく、売上は前期を下回ることとなりました。

食肉加工品では、前期に発生した豚の疾病（PED）や米国西海岸での港湾労働争議の影響が今期に入りようやく収まり、通常通りの物量の取扱いとなり、販売数量、売上ともに前期を上回りました。しかしながら国内の豚肉相場は、物量が戻った米国産をはじめとする安価な外国産豚肉の輸入量が増加したことに加え、国産豚の発育も順調に進むなど豚肉の供給が増加したことで市況は低迷し、競争が激化したことから利益は前期を下回ることとなりました。

アジア事業・その他では、乳原料販売部門において当社の原料調達ネットワークを活用した価格競争力のある商品の販売を行ったことから販売数量は増加し、外貨ベースでの利益は増加することとなりました。しかしながら国際乳製品価格の下落等に伴う販売単価の下落や円高の影響は大きく、円換算した売上、利益は前期を下回りました。また、チーズ製造販売部門では、シンガポール工場におけるリノベーションによる一時的な生産量の減少や前期好調であった中国向け販売が需要低迷であったことから今期は販売が振るわず、販売数量は減少し、売上、利益はともに前期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は886億79百万円（前期比9.5%減）、営業利益は33億49百万円（同365.1%増）、経常利益は14億34百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億46百万円（同13.8%増）となりました。

各事業別の状況は、次の通りであります。

（乳原料・チーズ）

平成26年に暴落した国際乳製品価格は、平成28年に入っても引き続き安値で推移しておりましたが、5月より上昇基調に転じました。背景としては、価格低迷が長期化したことで廃業する酪農家ができたことなどにより欧州において生乳生産量が急激に減少したこと、さらにオセアニアでは多雨の影響も加わり、欧州同様に生乳生産量が減少するなど、世界的に供給調整が進んだことによるものです。

一方、日本国内においては、平成26年以降の深刻な脱脂粉乳やバターの供給不足により、農畜産業振興機構（以下ALIC）が追加輸入（生乳換算で平成26年が18.8万トン、平成27年が15.6万トン）を頻繁に行い、平成28年においても17.2万トンの輸入入札が実施されました。そのうち、バター輸入は14.6万トンを占め、今年度は国内の生乳生産量が比較的好調に推移したことも重なり、一昨年来のバター不足は解消されることとなりました。しかしながら、平成28年前半に増加傾向を示していた北海道の生乳生産量も、8月の度重なる台風の直撃により乳牛の飼料となるデントコーンや牧草の育成に大きなダメージを与え、その後の生乳生産量にも影響を及ぼしています。一方で、好調な国内畜肉市場の影響から牛の交雑種への種付けが進むこととなり、後継乳牛の減少も懸念されています。

このような状況のもと、当社はグローバルに展開している原料調達ネットワークを有効に活用することで、高品質かつ価格競争力のある原料の供給を行った結果、上述のALICの追加輸入入札において高いシェアを確保することができました。輸入原料の割合が大きいチーズ市場においても価格競争力のある当社商品の販売は好調に推移しました。さらには、日本国内においてヨーグルト、アイスクリーム、チョコレートといった乳製品関連の最終製品の売れ行きが好調であったことから、原料となる粉乳調製品等の販売も順調に推移するとともに、近年注力している飲料向け調製品や飼料用乳原料の販売も拡充することができました。

この結果、乳原料・チーズの売上高は販売単価下落の影響で605億43百万円（前期比12.3%減）となったものの、販売数量は148,091トン（同4.6%増）となりました。

（食肉加工品）

輸入ポーク事業については、平成26年後半に発生した米国西海岸での港湾労働争議や豚の疾病（PED）の影響が今期は解消し、通常通りの物量の取扱いとなりました。しかしながら、前期調達が難しかった米国産の代替としてカナダ、ヨーロッパといった他の産地の豚肉の供給が今期も物量は落ちず、結果として外国産豚肉が

大量に流通することとなりました。さらに国産豚の育成も好調であったことから、国内の豚肉市場は供給過多が常態化するなど価格が低迷することとなりました。こうした状況のもと当社では物量面では前期を上回ることができましたが、利益面では苦戦を強いられることとなりました。

この結果、食肉加工品の売上高は163億38百万円（前期5.8%増）、販売数量は28,029トン（同12.1%増）となりました。

（アジア事業・その他）

乳原料販売部門においては、アジア市場には価格訴求の強い現地企業や高品質を求める日系企業など様々なニーズを持った取引先が存在しており、当社グループが長年培ってきたグローバルな原料調達ネットワークを効率的に活用することで、多様なニーズに対応した商品の供給を行った結果、販売数量は前期比9.5%増となる37,472トンとなりました。しかしながら国際乳製品価格の下落による販売単価の下落や円高の進行により円換算した売上高は前期を下回ることとなりました。

チーズ製造販売部門では、シンガポール工場に加え、今期よりタイ工場も稼働を開始いたしました。同部門では従前より業務用チーズを生産しておりましたが、今期よりオーストラリアの乳業メーカーと協同し、小売用商品の製造・販売も開始しております。小売用商品は、かねてより当社で「美味しいチーズをアジアの消費者にも食べていただきたい」というコンセプトのもと開発を続けてまいりましたが、オーストラリアの乳業メーカーがこれに興味を示し、平成28年下期よりタイ及びシンガポールのスーパーマーケットで販売が開始されております。以上の通り今期は取扱製品の拡充もあったものの、シンガポール工場におけるリノベーションによる一時的な生産減や中国向け販売の減少などの影響により、ナチュラルチーズを合わせた販売数量は前期比2.4%減少し、1,912トンとなりました。さらに円高の影響もあり円換算した売上高は前期を下回ることとなりました。

この結果、アジア事業・その他の売上高は117億97百万円（前期比12.6%減）となりました。

② 今後の見通し

当社を取り巻く環境において、前期まで下落傾向にあった国際乳製品価格が需給調整の終了から足元は上昇に転じており、今後販売においては価格競争の激化が想定されます。当社では、当社が構築しているグローバルな原料調達ネットワークを効果的に活用し、多様な顧客ニーズにマッチした商品をタイムリーに提供するとともに「既存取引の深掘り」と「新規取引先の開拓」により販売を拡充してまいります。

平成29年11月期の連結業績予想につきましては、売上高は、876億60百万円（前期比1.2%減）、経常利益は14億40百万円（前期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億80百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億60百万円減少し、375億61百万円となりました。その主な要因は、「現金及び預金」が15億92百万円、「受取手形及び売掛金」が15億83百万円増加したものの、乳製品価格下落の影響により「商品及び製品」が54億21百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億88百万円減少し、261億42百万円となりました。主な要因は、原料価格安や円高の影響により「買掛金」が17億29百万円減少したこと、また、「短期借入金」の返済により13億50百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億28百万円増加し、114億19百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が2億4百万円減少したものの、「利益剰余金」が7億99百万円、「繰延ヘッジ損益」が4億91百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ17億36百万円増加し、57億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、35億60百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少53億76百万円による資金の増加と、売上債権の増加17億31百万円および仕入債務が16億33百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、4百万円となりました。これは主に定期預金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、16億55百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出12億72百万円と、長期借入金の返済による支出が39億95百万円があったためであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定的かつ着実な配当を継続することを基本方針としております。また、中長期的な成長を実現するための事業投資等に備え、内部留保も適切な水準に維持してまいります。

上記方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の期末配当につきましては、1株当たり32円を株主総会に提案させていただく予定です。

なお、次期配当につきましては、中期経営計画等も勘案の上、1株当たり1円を増配し、33円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

有価証券報告書（平成28年2月25日提出）における「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下を経営の基本方針としております。

- 販売先に対し、商品開発段階から原材料の提案を行い、開発型営業を実践していく。
- 日本市場をコア市場とし、成長市場であるアジア市場への参入を図っていく。
- 原料の供給元であるサプライヤーとの関係を強固にし、安定かつ安全な供給体制を確立する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの成長をはかるための手法としては、売上高及び販売数量を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から経常利益を経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年7月22日付決算説明会資料において「中期経営目標」として、平成28年11月期から平成30年11期の3カ年について売上高および経常利益を公表しております。当社では経営環境の変化等に柔軟に対応するためローリング方式により中期経営計画を毎年度改定することとしておりますが、このたび策定した中期経営計画では、平成29年11月期において、想定為替レートを円高方向に設定したことや食肉加工品において一部販売先における仕入方針の変更から取扱数量の減少が見込まれるため、売上高を下方修正いたしました。一方経常利益につきましては、乳原料・チーズにおける販売数量の増加や食肉加工品における国内豚肉市況の回復見通しなどから上方修正いたしました。

当社グループとしての継続的な成長を実現するために、既存商売のさらなる拡大と収益の確保を進めつつ、貿易自由化に対して柔軟に対応できる体制を取るとともに、各国の取引先から最重要パートナーとして認知されることを目指します。また成長著しいアジア市場をターゲットに乳製品をはじめとする食品関連事業を展開してまいります。

<平成29年11月期業績目標>

	平成28年7月公表	修正後目標
売上高	920.0億円	876.6億円
経常利益	14.0億円	14.4億円

(4) 会社の対処すべき課題

<乳原料・チーズ>

供給過多から価格が下落していた国際乳製品価格も足元では需給バランスの調整が進み、主要生乳生産国の乳価は、酪農家の採算水準まで戻りつつあります。これにより欧州やオセアニア地域では再び生乳生産量が増加する動きがでるなど、国際乳製品価格は安定に向けて推移することが見込まれております。しかしながら、為替相場や天候要因による価格変動、さらにはTPPをはじめとする貿易自由化問題の行方などの外的要因のため、主要生乳生産国においては自国での価格維持政策が取りにくくなっており、価格変動に備えた調整機能が低減しています。従いまして、従来以上に価格の変動率が高まっている国際乳製品価格に対して、当社では、変動幅の大きさや周期の短期化に適切に対処していくことが重要であると考えております。

わが国においても、国内生乳生産量の減少傾向から輸入原料へのニーズは年々高まっており、調達価格は販売先にとっても重要な要素となっております。そのため当社では、グローバルに展開している原料調達ネットワークを有効に活用し、主要産地の動向並びに日本国内の市場動向を的確に見極め、新規商品や価格競争力のある商品をタイムリーに提案していくこと、さらに品質、価格の両面で安定的に供給できる調達ルートを多数確保するなど、当社グループとしての調達力をより一層強化してまいります。さらに「乳原料は主たる原料ではないが使用している」メーカーや「海外原料を使用したことがない」地方メーカーなどにも販売を拡充するなど販売力も強化してまいります。

<食肉加工品>

今期は、国内の豚肉市況の低迷を受けて収益が圧迫されましたが、一方で相場低迷に左右されないブランド力のある商品の取扱いに着手することができました。今後、こうした取り組みをさらに推し進め、相場低迷にも影響が少ないブランドポークの取扱いを拡充し、安定した利益を確保してまいります。

また、トランプ米国新大統領が離脱を表明しているTPPについてはその行方に不透明感が増していますが、米国から日本に対し市場開放の圧力が増すことも想定しながら、制度改定などあらゆる事態に対応できるよう万全の対策を講じ、当社輸入ポーク事業の拡充を目指してまいります。

<アジア事業・その他>

乳原料販売部門では、当社が構築しているグローバルな原料調達ネットワークを活用し、「アジア市場へ販売チャンネルが確立されていない乳製品メーカー」の掘り起こしを行ってまいります。さらに「アジア市場への新規進出、若しくは生産拠点の増強を目指す日系の飲料・製菓・製パンなどの各メーカー」へ積極的にアプローチを行い、これら企業の原料調達の役割を積極的に担ってまいります。

チーズ製造販売部門では、従来高品質チーズを中心に製造販売しておりましたが、アジア市場では低価格品に対するニーズが強く、今後当社のノウハウを活かした低価格帯チーズの開発・販売を行い、取扱製品の拡充を行ってまいります。またあわせてアジア市場における当社ブランドの浸透、定着化を図ります。一方、当社が拠点を置いていない東南アジア諸国への販売は、現地企業と代理店契約を締結し、これらのルートを通じて当社製品の販売を行っておりますが、こうした代理店経由での販売をより一層強化するとともに、代理店のない国への販売ルートの開拓さらには当社独自の販売ルートの確立など販売力の強化を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

国際会計基準の適用につきましては、今後の動向等を注視しつつ関連情報の収集を継続してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,132,059	※2 6,724,447
受取手形及び売掛金	12,694,687	14,278,160
商品及び製品	18,331,495	12,909,750
原材料及び貯蔵品	164,799	191,306
繰延税金資産	124,464	27,520
その他	316,025	1,001,453
流動資産合計	36,763,532	35,132,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	482,794	528,020
減価償却累計額	△214,386	△266,032
建物(純額)	268,407	261,987
機械装置及び運搬具	547,673	564,718
減価償却累計額	△267,050	△277,605
機械装置及び運搬具(純額)	280,623	287,113
リース資産	155,210	143,677
減価償却累計額	△20,606	△47,868
リース資産(純額)	134,604	95,808
建設仮勘定	—	6,598
その他	64,433	65,955
減価償却累計額	△50,328	△54,907
その他(純額)	14,105	11,048
有形固定資産合計	697,739	662,556
無形固定資産		
ソフトウェア	93,241	53,841
その他	1,883	1,747
無形固定資産合計	95,125	55,588
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 899,587	※1 790,358
繰延税金資産	45,119	82,440
その他	822,141	839,377
貸倒引当金	△1,432	△1,432
投資その他の資産合計	1,765,416	1,710,745
固定資産合計	2,558,281	2,428,890
資産合計	39,321,813	37,561,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,619,638	6,890,365
短期借入金	1,559,780	209,421
1年内償還予定の社債	355,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,686,670	※2 3,474,068
未払法人税等	174,666	297,693
繰延税金負債	—	130,474
その他	703,405	877,523
流動負債合計	15,099,159	12,499,545
固定負債		
社債	860,000	1,590,000
長期借入金	※2 12,201,554	※2 11,209,000
繰延税金負債	73,449	61,093
退職給付に係る負債	263,404	297,072
役員退職慰労引当金	224,748	268,745
資産除去債務	37,427	35,631
その他	171,485	181,377
固定負債合計	13,832,070	13,642,920
負債合計	28,931,230	26,142,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,969	1,094,969
資本剰余金	1,143,439	1,143,439
利益剰余金	7,407,745	8,207,504
株主資本合計	9,646,154	10,445,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,566	301,195
繰延ヘッジ損益	△41,200	449,957
為替換算調整勘定	426,062	221,997
その他の包括利益累計額合計	744,429	973,151
純資産合計	10,390,583	11,419,064
負債純資産合計	39,321,813	37,561,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年12月1日	(自	平成27年12月1日
	至	平成27年11月30日)	至	平成28年11月30日)
売上高		98,000,747		88,679,047
売上原価		※1 94,352,457		※1 82,333,274
売上総利益		3,648,290		6,345,773
販売費及び一般管理費		※2 2,928,144		※2 2,996,279
営業利益		720,145		3,349,494
営業外収益				
受取利息		3,193		2,861
受取配当金		7,975		8,737
為替差益		1,052,799		—
雑収入		53,551		41,146
営業外収益合計		1,117,519		52,745
営業外費用				
支払利息		297,442		272,583
支払手数料		79,420		129,729
為替差損		—		1,537,380
雑損失		117,512		28,272
営業外費用合計		494,375		1,967,964
経常利益		1,343,288		1,434,275
特別利益				
固定資産売却益		※3 2,069		—
投資有価証券売却益		—		1,220
特別利益合計		2,069		1,220
特別損失				
固定資産除売却損		—		17
ゴルフ会員権評価損		461		700
特別損失合計		461		717
税金等調整前当期純利益		1,344,897		1,434,777
法人税、住民税及び事業税		478,402		498,680
法人税等調整額		35,090		△10,347
法人税等合計		513,493		488,333
当期純利益		831,404		946,443
親会社株主に帰属する当期純利益		831,404		946,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	831,404	946,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,089	△58,370
繰延ヘッジ損益	△856,931	491,157
為替換算調整勘定	12,249	△200,158
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,662	△3,905
その他の包括利益合計	※1,※2 △714,254	※1,※2 228,722
包括利益	117,149	1,175,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,149	1,175,166
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	465,535	514,004	6,693,863	7,673,402
当期変動額				
新株の発行	629,434	629,434		1,258,869
剰余金の配当			△117,522	△117,522
親会社株主に帰属する当期純利益			831,404	831,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	629,434	629,434	713,882	1,972,751
当期末残高	1,094,969	1,143,439	7,407,745	9,646,154

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222,476	815,731	420,475	1,458,683	9,132,086
当期変動額					
新株の発行					1,258,869
剰余金の配当					△117,522
親会社株主に帰属する当期純利益					831,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,089	△856,931	5,587	△714,254	△714,254
当期変動額合計	137,089	△856,931	5,587	△714,254	1,258,497
当期末残高	359,566	△41,200	426,062	744,429	10,390,583

当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,094,969	1,143,439	7,407,745	9,646,154
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△146,685	△146,685
親会社株主に帰属する当期純利益			946,443	946,443
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計			799,758	799,758
当期末残高	1,094,969	1,143,439	8,207,504	10,445,913

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	359,566	△41,200	426,062	744,429	10,390,583
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△146,685
親会社株主に帰属する当期純利益					946,443
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,370	491,157	△204,064	228,722	228,722
当期変動額合計	△58,370	491,157	△204,064	228,722	1,028,481
当期末残高	301,195	449,957	221,997	973,151	11,419,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,344,897	1,434,777
減価償却費	179,357	174,236
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,069	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88,743	43,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,725	33,668
受取利息及び受取配当金	△11,168	△11,599
支払利息	297,442	272,583
売上債権の増減額 (△は増加)	2,305,534	△1,731,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	696,435	5,376,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,603,542	△1,633,647
その他	304,235	243,482
小計	3,416,654	4,202,508
利息及び配当金の受取額	11,168	11,599
利息の支払額	△274,961	△275,518
法人税等の支払額	△619,235	△378,234
法人税等の還付額	1,401	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,535,027	3,560,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,064	143,942
投資有価証券の取得による支出	△6,771	△6,912
投資有価証券の売却による収入	—	3,200
有形固定資産の取得による支出	△290,995	△149,373
有形固定資産の売却による収入	162,650	—
無形固定資産の取得による支出	△12,080	△3,672
ゴルフ会員権の取得による支出	△761	△4,300
保険積立金の払戻による収入	7,968	125,205
保険積立金の積立による支出	△101,336	△103,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,389	4,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8,924,506	△1,272,278
長期借入れによる収入	9,550,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,681,712	△3,995,600
社債の発行による収入	1,000,000	1,500,000
社債の償還による支出	△470,000	△505,000
株式の発行による収入	1,236,441	—
株式公開費用の支出	△42,661	—
リース債務の返済による支出	△26,508	△35,628
配当金の支払額	△117,522	△146,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,476,470	△1,655,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,265	△173,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	831,433	1,736,329
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,039	4,031,472
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,031,472	※ 5,767,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

LACTO ASIA PTE LTD.

LACTO USA INC.

LACTO OCEANIA PTY LTD.

LACTO EUROPE B. V.

LACTO ASIA (M) SDN BHD.

FOODTECH PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.

叻克透商貿(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

PT. PACIFIC LACTO JAYA

(2) 持分法適用会社のPT. PACIFIC LACTO JAYAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、叻克透商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。主な耐用年数については以下の通りであります。

建物	3～15年
機械装置及び運搬具	5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される金額を控除する方法）によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約、金利スワップ、金利キャップについては、繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップおよび金利キャップに関しましては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象…外貨建債権・債務、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によりリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年12月1日に開始する連結会計年度および平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	90,172千円	72,252千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
現金及び預金	197,964千円	197,967千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
長期借入金	4,282,506千円	3,612,500千円

(注) 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関12行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
コミットメントラインの総額	15,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	15,000,000	10,000,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	41,908千円	33,956千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
発送配達費	261,855千円	279,063千円
給与手当	1,152,204	983,572
退職給付費用	34,472	44,065
役員退職慰労引当金繰入額	46,841	43,996

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
車両運搬具	2,069千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	193,413千円	△91,040千円
組替調整額	—	△1,220
計	193,413	△92,260
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△111,807	△853,534
組替調整額	△1,217,191	1,565,875
計	△1,328,998	712,340
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,249	△200,158
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6,662	△3,905
税効果調整前合計	△1,129,998	416,014
税効果額	415,743	△187,292
その他の包括利益合計	△714,254	228,722

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	193,413千円	△92,260千円
税効果額	△56,323	33,890
税効果調整後	137,089	△58,370
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△1,328,998	712,340
税効果額	472,067	△221,182
税効果調整後	△856,931	491,157
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	12,249	△200,158
税効果額	—	—
税効果調整後	12,249	△200,158
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△6,662	△3,905
税効果額	—	—
税効果調整後	△6,662	△3,905
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,129,998	416,014
税効果額	415,743	△187,292
税効果調整後	△714,254	228,722

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,917.40	4,885,582.60	—	4,889,500
合計	3,917.40	4,885,582.60	—	4,889,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 当社は平成27年2月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,913,482.60株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の発行済株式総数の増加972,100株は、公募による新株式発行780,000株、第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売り出し)192,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,522	30,000	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	146,685	利益剰余金	30.00	平成27年11月30日	平成28年2月25日

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,889,500	—	—	4,889,500
合計	4,889,500	—	—	4,889,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	146,685	30.00	平成27年11月30日	平成28年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	156,464	利益剰余金	32.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	5,132,059千円	6,724,447千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100,586	△956,644
現金及び現金同等物	4,031,472	5,767,802

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
84,878,761	13,083,163	38,821	98,000,747

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
19,415	666,498	11,826	697,739

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
77,395,427	11,269,623	13,996	88,679,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
12,852	640,768	8,935	662,556

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
米久株式会社	10,235,296

(注) 当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	2,125.08円	2,335.43円
1株当たり当期純利益金額	197.87円	193.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成27年2月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	831,404	946,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	831,404	946,443
期中平均株式数(株)	4,201,730	4,889,500

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成29年1月12日の取締役会において、下記のとおり役員の変動（平成29年2月24日付）を内定いたしました。
なお、役員の新任については平成29年2月24日の株主総会において決定される予定です。

記

① 代表者の変動

代表取締役会長 八住 繁 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 三浦 元久 (現 取締役 営業部門・関係会社管掌)

② その他役員の変動

新任取締役候補者
取締役 (社外取締役) 原 直史

③ 新任監査役候補者

監査役 鎌倉 喜一郎 (常勤) (現 執行役員海外事業室長兼内部監査室)

④ 退任予定監査役

監査役 武 勇 (常勤)

(2) その他

該当事項はありません。